評価単位6「核融合に関する研究開発」における評価の基準 に関する論点について

1. ITER 計画の推進

○ 困難度

記載案 ・ITER 計画は、7極が分担して主要構成機器を調達し、ITER 機構が一体の核融合実験炉に組み立てる国際協力プロジェクトであり、日本の調達機器はいずれも世界最高性能を発揮することが求められる、人類初(FOAK: First of a Kind)のハイテク機器で、例えば、TF コイルは特殊な高強度材料の溶接・加工に加えて加速器等のコイルと比べて巨大にも関わらず 1/10000 の製作精度(通常の加工品は 1/1000 程度)を要求(別紙の①参照)され、NBTF の直流大電流の高電圧電源は、狭隘な空間で 100 万ボルトの真空絶縁と制御が必要で、十分な絶縁距離が確保できる直流送電機器の実績(80 万ボルト)を超える唯一無二の性能が要求される。個々の機器の特徴について別紙の①に示す。 ・機器の開発・設計・製作には、技術的レベルの高さだけでなく、各極(国)の間での工程の擦り合わせ、技術課題の解決、取合い部

- 議論のポイント
- ・FOAK 機器であるという理由 のみで困難と言えるのか。どう いうことが困難と言えるのか。
- ・製作精度や絶縁耐圧は従来と比べてどの程度困難であるか。

- ・機器の開発・設計・製作には、技術的レベルの高さだけでなく、各極(国)の間での工程の擦り合わせ、技術課題の解決、取合い部の分担境界調整など、7極という多国が持ち寄る機器でシステムとしての一つの機能を合理的に発揮させるための高度なシステムエンジニアリング、プロジェクトマネージメントに基づく調整が不可欠である。ITER に特有の調整の困難さを別紙の②に示す。
- ・NBTF および ITER 実機 NB の高圧電源には日本の一社のみが実績を有する 1 MV 直流高電圧の発生と絶縁の知識と経験が必要である。例えば、1MV が印加される電源・電源室内での防塵、表面清浄性などを徹底的に管理の上で高電圧電源機器取扱が必要である。このため、NB 電源のイタリアでの現地組立や性能試験においては、QST とメーカーの日本人技術者の立会いによる協議や、調整などの直接指導を前提として作業要領を組んでいる。しかしながら、コロナ禍による、日欧間での移動の制限により、計画に重大な障害が発生し、工程の大幅な遅延の回避には大きな困難が伴う。そのため、遠隔での協議、指示、操作によって試験を行うための技術基盤を整備し、試験検査体制と工程調整を円滑に進める実施基盤を構築している。なお、域内移動が可能だった欧州を除くと、R2 年度に極(国)間を跨いて FOAK 機器の大規模な試験・検査(メーカー間の部品移動を除く)を計画していたのは日本のみである。
- ・7極との調整というだけで困難と言えるのか。
- ・QST が特に負担を強いられて いることなのか。
- ・欧州に直接向かうことが出来 ないということが困難と言える のか。他のプロジェクトも同様 だと言えるのではないか。

○ 顕著な成果となる事象

記載案

- ・プラズマ電流密度分布の測定に使用する大出力の遠赤外線レーザー等において、当初目標の ITER が求める高い稼働率を確実にすることに加え、要求出力を5割近く上回る世界最強クラスの出力を達成する。レーザー光強度が増大することで、実機の検出系や光学系の設計合理化とコスト低減が可能となる技術に見通しを得る。
- ・ITER 機構の求める接合品質を確認するため試験体を用いた高熱 負荷耐久試験を実施し、要求される耐久性を確保できることを明ら かにするとともに、得られるタングステンの材料特性データ等から 熱負荷時損傷可能性を明らかにすることで、ロシアの熱負荷試験装 置での実施を課されコストが掛かる熱負荷試験回数を削減し、コス ト低減及び試験実施に伴うスケジュール遅延のリスク低減に繋がる 見通しを得る。
- ・FOAK 機器として 2 周波数ジャイロトロンを開発し、2 周波数で 1MW、効率 50%、10 秒以上の長パルス動作を実証する。2 周波数 で世界最高クラスの性能を発揮することで、ITER の加熱実験における運用範囲を計画以上に拡大するとともに、将来のコスト低減に繋がる。
- ・高熱負荷試験用プラズマ対向ユニット実機長プロトタイプの製作を完了し、要求される耐熱性能(10MW/m2 x 5000 サイクル及び20MW/m2 x 300 サイクル)に対して耐久サイクル数について要求寿命の1年分に相当する10%増を実証する。実機ダイバータの寿命延長によって運転コスト低減に繋げる。
- ・NBTF 用高電圧電源は、本来、日本の専門家が現地で直接指揮して初めて達成できる世界でも類をみない1MV 統合試験を、高精度な遠隔指示により日本人現地不在のまま実施して達成。
- ・NBTF を利用して性能の肝となる電気設計の合理化案を試験する調整を行い、実証できた暁にはITERで使用する実機の仕様合理化に反映させる。
- ・現地据付手順を円滑に進めるよう、日本側では R&D を通じて現地組立を加速する方法を促進し、ITER 機構とはそれを実現する調整を行い、工程加速案を実現する。

議論のポイント

- ・要求される性能を満たすこと がなぜ顕著な成果と言えるのか (どの程度超えると顕著か)。
- ・将来のコスト低減について、ど のような結果をもって顕著な成 果と言えるのか。

- ・NBTF 用高電圧電源の遠隔での調整・試験は顕著な成果として妥当か。
- ・他のプロジェクト同様、遠隔で の実施は必然であり、顕著な成 果と言えるのか。
- ・「ITERで使用する実機の仕様合理化に反映させる」ことは 当然であり、顕著な成果と言えるのか。
- ・「現地組立を加速する方法」は必要あるのか。

○ 特に顕著な成果となる事象 記載案 議論のポイント ・別の国が調達した大規模且つハイテク機器同士を、ITER 計画にお ・実際に動作させることは特に 顕著な成果とは言えないのでは いて初めて組み合わせて実際に動作させるという、NBTF 用の日欧 電源機器の統合試験において、遠隔で行う試験検査体制を構築、工 ないか。 程調整を実施して製作工程を維持、1MV 定格出力を発生する技術的 困難度の高い試験を完了、新型コロナウィルスの影響で現地出張が 制限される中、遠隔での技術管理体制を確立。 ・ITER ダイバータの温度計測器の開発では、常温~3000℃にわた 「測定概念を構築する」とある る他に類を見ない広範な温度レンジで、温度の関数である放射率の が、どうなれば構築されたと言 下で 10%といった高い測定精度及び超高精度のその場較正が要求 えるのか。 されており、現実的なコストでは実現の見込みがなかった。そのた め、簡便且つまったく新しい汎用性のある温度計測手法を考案して 測定誤差の要求を満足する新たな温度計測器の測定概念を構築しプ ロトタイプ試験によりその有効性を確認して、実機の合理化の見通 しを得る。他分野への具体的な応用例として、高精度での温度測定 が必要となる、溶鉱炉や火力発電所の温度測定への応用が期待され る。 ・NBTF 用高電圧電源は、1 MV 出力時に負荷を短絡させ瞬時にゼ↓・10%という数字が妥当である ロVにする過酷試験を実施し、回路解析上可能性のある、絶縁性能 を 10%以上上回る過電圧発生時に耐える性能を実現し、NBTF のビ ーム試験の効率を計画以上に高める可能性を得る。 ・FOAK 機器として 2 周波数ジャイロトロンを開発し、2 周波数で これらの数値が妥当であるか。 1MW、効率 50%、100 秒以上の長パルス動作を実証する。2 周波数 で世界最高クラスの性能を発揮することで、ITERの加熱実験におけ る運用範囲を計画以上に拡大するとともに、将来のコスト低減に繋 がる。 ・電子銃改良による 1MW 超、高効率 (これまでより 10~15%増) • 同 ト

ジャイロトロン発振、および発振安定化を達成し、将来のコスト低

減の可能性を拓く。

2. 先進プラズマ研究開発 (BA 活動【JT-60SA】含む)

〇 困難度

議論のポイント 記載案 ・JT-60SA は、ITER や原型炉に外挿しうるプラズマ維持時間を達成 ・「初プラズマの生成」が困難度 するため超伝導コイルを使用するが、既存の超伝導トカマク装置に の設定として妥当であるか。 比べて規模、性能、精度が数倍から1桁上で装置全体として FOAK ・FOAK 機器であるというだけ 機器の集合体といえる。それぞれの FOAK 機器を完全に動作させ、 で困難であると言えるのか。他 システムとして調和動作させることによってはじめて得られる初プ のプロジェクトも同様ではない ラズマの生成自体が極めて困難な目標である。特に超伝導コイルは 常伝導コイルに比べてゆっくりとしか電流値を変化させられないた め、プラズマ着火時などプラズマ電流が急激に変化する際に、磁場 を素早く制御することが難しく、制御能力の範囲で初プラズマの生 成に必要な精密な磁界の制御や電界の発生を実現するためには装置 の特性を的確に把握し制御パラメータを設定する必要があり難易度 が高い。 ・JT-60SA は欧州の複数の国、研究所、メーカーが製作した機器と 日本製機器から構成されており、運転を実施するに当たり、利害が 言えるのか。

相反する各者間の交渉・調整を不断に行う必要があり、マネジメン ト上、多大な困難さを内在している。更に、コロナ禍により、対面 での交渉・調整が出来なかったことや欧州側人員の来日制限から、 より一層の交渉・調整能力が必要な状況が発生した。

「交渉・調整」が困難であると

○ 顕著な成果となる事象

議論のポイント 記載案 ・コロナ禍による周辺機器組立における狭隘部での同時作業人数制 ・「初トカマクプラズマ達成」が、 限や、欧州側人員の長期にわたる来日制限による欧州調達機器の現 特に顕著な成果として妥当であ 地調整の難航による遅延により、当初より大幅に短縮されたプラズ るか。 マを用いた試験期間の中で、世界最大の超伝導トカマク装置 JT-60SA において初トカマクプラズマを達成。多くの課題を新規の試 みで解決してきた 13 年間にわたる建設活動の集大成であるととも に、ITER に直接貢献できる唯一の装置である JT-60SA の初トカマ クプラズマ達成は、大型超伝導トカマク装置の組立、試験運転、初 プラズマ達成に必要な種々の機器調整などに重要な知見を与え ITER 計画の成功をより確実にする極めて大きなマイルストーンで ある。 ・当初より大幅に試験期間が短縮されまた欧州からの現地での直接 | ・0.5MA の数値の妥当性。 的な支援がうけられない中で、JT-60SA においてプラズマ電流

0.5MA 以上のダイバータ配位を形成(プラズマ電流値の意義を別紙 の③に示す)

・JT-60SA で要求される加熱装置等の世界最高レベルの性能につい | ・年度目標 5%の妥当性。 て、測定精度を勘案して有意な超越といえる、「年度目標を 5%上回 る性能」を達成する。加熱装置等の性能を有意に向上するためには 要素技術や設置・調整技術を有意に改善する必要があり、性能向上 をもたらす要素が同定されることは、設計の合理化の指針となり、 将来のコスト低減等に繋がる。

・コロナ禍において対面での交渉・調整が出来なかった中で、計画 を着実に遂行するための工夫を実施。具体的には、欧州調達機器の 製作業者から技術者の派遣がほとんどなされない状況となり、機器 の調整に具体的支障が生じた場合、これを解決するマネジメントと して、データ共有システムの構築を推進すべく調整を行う必要があ るが、情報セキュリティの不備がなく且つ効果的な遠隔技術サポー トを可能にする詳細データの共有手段構築は簡単でない。プロジェ クトの垣根を越えてデータ共有方法のノウハウを共有、評価するタ スクフォースを短期間で立ち上げ、構築するシステムの指針を明ら かにする。

・コロナ禍での交渉自体が顕著 な成果となりえるのか。

・加熱装置性能の目標超越を可能にするうえで重要となる、欧州調 達電源の性能発揮に必要な、欧州からの効果的技術支援を可能にす るマネジメントを行う。

○ 特に顕著な成果となる事象

記載案

議論のポイント

- ・JT-60SA において当初より大幅に試験期間が短縮されまた欧州か│・1MA の数値の妥当性、そもそ らの現地での直接的な支援がうけられない中で、超伝導トカマク装 置としては最大級のプラズマ電流 1MA 以上のダイバータ配位を形 成(プラズマ電流値の意義を別紙の③に示す)
- ・JT-60SA で要求される加熱装置や計測装置等の世界最高レベルの 性能について、測定精度を勘案して顕著な超越といえる、「年度目標 を 10%上回る性能」を達成する。加熱性能や運転効率に繋がるビー ム電流、発振出力、伝送効率、絶縁耐圧、安定性や計測性能に係る 個別の技術要素等が 10%以上向上することは、得らえた余裕を活用 して他の部分の設計や仕様を合理化、簡略化するなど具体的なコス ト削減に繋がるのみならず、実験運転における運用範囲の拡大と計 画以上の領域での研究の可能性を拡げる。
- も個々の機器に数値目標を課す ことに意味はあるのか。
- ・10%の数値の妥当性、そもそも 個々の機器に数値目標を課すこ とに意味はあるのか。

3. 核融合理工学研究開発(BA 活動【IFERC、IFMIF-EVEDA、実施機関活動】、ITER テストプランケット含む)

〇 困難度

記載案	議論のポイント
・重陽子超伝導リニアックは世界で初めての機器であり、大電流で	・「世界で初めての機器」で困難
あるがゆえにわずかな損失による発熱が超伝導状態の破壊を引き起	と言えるのか。
こす。また、放射化を低減する観点からも原因となるビーム伝送損	
失を低減する必要がある。そのため 100kW 級の <u>従来の加速器と比</u>	
<u>べて 1/10 の 10^-6/m と極めて低いビーム伝送損失条件</u> が課されて	
いる。	

○ 顕著な成果となる事象

記載案	議論のポイント
・想定外のコロナ禍により欧州スタッフが来日できない中、IFERC	・コロナ禍でなければ、オンライ
事業と協力し IFERC の技術を利用した大容量高速データ通信とオ	ンでの遠隔実験は想定されてい
ンラインでの欧州からの遠隔実験参加を実現。BA 活動のシナジー	なかったものなのか。単に遠隔
効果を示す。	実験参加を実現したことで、顕
	著な成果といえるか。

○ 特に顕著な成果となる事象

記載案	議論のポイント
112 1174 1	
・ブランケットの機能材であるリチウムを分離膜を利用して回収す	・リチウム回収に関する研究開
る技術は、従来技術に比べて小規模の設備で短時間に薬剤等の利用	発成果は、特に顕著な成果とし
量を低減して高純度のリチウムを分離できる特徴を有しており、そ	て妥当であるか。
の技術を用いた産業展開として、QST アライアンス事業の下、外部	・他のリチウム回収技術と比較
資金を活用した使用済リチウムイオン電池リサイクルのためのリチ	して何が優位であるか。
ウム回収・分離技術の開発を進め、リチウム回収の量産コストを評	
価するため、分離膜を従来の単膜から 20 膜にマルチ化したスタッ	
ク(集約)化装置を新たに開発する。R2 年度の実験結果に基づき、	
海外輸入価格の半額以下という低価格で使用済リチウムイオン電池	
から <u>リチウム回収 (リサイクル) が可能</u> とのコスト評価を実証する。	